

主要 Q&A

<全社>

Q. 復興財源としてのたばこ税増税に対する会社のスタンスは。

A. 今回の震災に係る復興財源については、被災者・被災地に配慮しつつ、国民において幅広く負担していかなければならない課題と認識していますが、たばこ税については、増税を行ったとしても、数量減により増収効果は極めて限定的であり、持続的な財源とはなり得ません。また、たばこ税は昨年 10 月に大幅な増税がなされたばかりであり、日本のたばこ産業全体に深刻かつ甚大な影響が出ています。たばこという特定の商品のみを対象に度重なる増税を行うことは、特定のお客様・産業に対し更なる負担を求めるものであり、税負担の公平性の観点から極めて問題があると考えます。

Q. 政府保有株放出時の自社株買いに対する会社のスタンスは。

A. 全株放出への制度変更がなされ、政府保有株の 100% 放出が実現される場合には、政府保有株の放出を促進するため株式市場への影響を緩和する目的で、100% 放出される政府保有株式の一部につき自社株買いを行うことを検討すると申し上げてきています。全株放出を前提にせず、政府保有が 1/3 超にとどまるのであれば、政府保有株売却時の自社株買いについては現時点では白紙であり、今後検討を行いたいと考えています。

Q. 2012 年 3 月期第 2 四半期決算の概要は。

A. 2012 年 3 月期第 2 四半期決算は、国内たばこ事業における販売数量の減少および海外たばこ事業における為替のマイナス影響等により減収、国内たばこ事業・海外たばこ事業における単価上昇効果等が一部相殺したものの、EBITDA・営業利益は減益となりました。一方、経常利益は為替差損益の改善により増益、東日本大震災に伴う損失の追加計上および葉たばこ廃作協力金の計上等により特別損益は悪化したものの、四半期純利益は増益となりました。

Q. 2012 年 3 月期の見通しは。

A. 2012 年 3 月期の業績予想については、国内たばこ事業における 10 億本の販売数量上方修正影響および海外たばこ事業における単価上昇効果により事業モメンタムは堅調に推移していますが、対ドル現地通貨安による為替マイナス影響がこれを上回ることから、売上高、EBITDA、営業利益、経常利益については下方修正いたしました。一方、当期純利益については、葉たばこ廃作協力金の追加計上の一方、固定資産売却益を見込むことから前回から変更はありません。修正後の今年度 EBITDA 見込は 5,370 億円と前年度に比べ若干減少する見込ですが、「JT-11」の目標である全社 EBITDA の年平均 5% 成長を達成する水準であると考えており、この目標達成に向け最大限努力してまいり所存です。

<国内たばこ事業>

Q. 2012 年 3 月期第 2 四半期累計販売数量実績は。

A. 国内たばこ事業の 2012 年 3 月期第 2 四半期累計販売数量は、前年同期に発生した増税前駆け込み需要の反動および増税/定価改定による需要減少に加え、東日本大震災影響により 41.2% 減の 509 億本となりました。東日本大震災発生後、工場被災等により一時的に供給に支障が生じていましたが、8 月 1 日より平常化させることができました。7 月は、6 月までに減少していた流通在庫を補充する動きがあったことから販売数量が強めとなり、8 月・9 月も 7 月ほどではないものの引き続き店頭在庫補充の数量が含まれていたと考えています。販売数量については引き続き注意深く見ていく必要がありますが、震災影響から着実に回復してきている基調に変わりはありません。

Q. 足元のシェアの状況は。

A. 月別のシェアは供給再開とともに順調に回復しており、9月単月のJTシェアは57.8%、注力ブランド合計シェアも41.1%まで回復しています。今年度末の2012年3月には60%のシェアを回復させるべく、引き続き、積極的な新製品の投入やリニューアル、お客様へのダイレクトアプローチによるキャンペーンおよび販売店様へのプロモーション等を通じ、競争力の強化に取り組んでまいります。

Q. 2012年3月期の販売数量見込みは。

A. 国内たばこ事業の販売数量については、増税/定価改定影響や震災影響に加え、店頭在庫補充の影響もあり、詳細な分析に基づいた見通しを立てるのが難しい状況にあります。このような中で今回、通期の1)店頭在庫補充影響、2)シェアの回復状況、3)総需要動向を総合的に勘案し、10億本の上方修正を行いました。総需要/JT販売数量/JTシェアの動向が安定するのは第3四半期以降と見ており、第3四半期決算発表時にはより詳細な説明ができると考えています。

<海外たばこ事業>

Q. 2011年7-9月期のJTIの販売動向は。

A. GFB販売数量は、ロシアでのWinston/LD(アップトレーディング)好調が全体を牽引したことに加え、イタリアでのWinston(ダウントレーディングとブランド価値強化施策)等の堅調なパフォーマンスにより、+5.8%の成長となりました。総販売数量はさまざまな市場で前年を上回るものの、ウクライナやスペインにおける増税/値上げによる総需要減少が大きく影響し、対前年ほぼフラットとなりました。

Q. 2011年7-9月期のJTIの実績は。

A. 7-9月期のドルベース調整後売上高は、単価上昇効果に加え為替のポジティブ影響により19.3%の成長となりました。為替中立ベースでは12.5%の成長となっています。単価/ミックス効果はロシア、UK、ウクライナ、フランス、カザフスタン、台湾、韓国等で改善しており、7-9月期も成長のドライバーとなっています。

Q. 2011年1-12月期のJTIの業績予想は。

A. 海外たばこ事業については、ロシアにおける低価格帯ローカルブランドの減少を勘案し、総販売数量の前提を20億本下方修正するものの、好調なWinston/LDに牽引されているGFB販売数量については前回見込を変えていません。為替中立ベースの調整後売上高およびEBITDA見込は、スペインにおけるプライシングの好転およびGFBのミックス改善を考慮し上方修正しています。この結果、為替中立ベースのEBITDAを1億ドル上方修正し、対前年では14%成長を見込んでいます。一方財務ベースのEBITDAは、為替前提の見直しによるマイナス影響により1億9,000万ドルの下方修正となりますが、対前年では15%成長となる見込です。

<その他>

Q. 医薬事業における臨床開発品の進展状況は。

A. 後期開発品が充実し、現在JT導入品目1品目と海外導出品目3品目が開発の最終ステージであるフェーズ3に入っています。当社が創製した抗HIV薬(インテグラーゼ阻害剤)「JTK-303(elvitegravir)」につきましては、2005年3月に米国ギリアド・サイエンシズ社へ日本を除く全世界における独占的開発権・商業化権を導出しています。10月27日には、ギリアド社が、JTK-303(elvitegravir)を含む配合錠について、米国食品医薬品局(FDA)に対して新薬承認申請(NDA)を行った旨発表しました。本剤は、JTK-303(elvitegravir)、エムトリバ®カプセル200mg及びビリアード®錠300mgの有効成分、並びにJTK-303(elvitegravir)の血中濃度を上昇させる働きをもつcobicistatの配合錠で、一日一回一錠の服用となる配合錠です。引き続き開発品の着実なステージアップとR&Dパイプラインの充実を図ってまいります。